

市税等の滞納による行政サービスの制限について

令和5年8月1日現在

市税等の納付推進及び公平性の確保のため、参加資格制限や行政サービスの制限を行っています。
滞納にならないよう期限内の納付をお願いします。
なお、詳細につきましては、事業担当課へお問い合わせください。

■ 納税証明書について

滞納がある場合は、納付額の証明となります。

■ 参加資格等に滞納がないことを要件としているもの

(事業への参加資格に関するもの)

課名	対象事業等
契約管理課	競争入札参加の資格申請及び入札
	小規模修繕業務の契約資格申請
	市庁舎広告付案内板及びデジタルサイネージ
	庁舎用封筒広告掲載
ふるさと創生課	ふるさと納税事業（返礼品提供事業者登録）
長寿健康課	介護予防・日常生活支援総合事業 事業所指定申請
	介護サービス事業者の公募申し込み
経営企画課	上下水道事業包括的窓口業務受託者の公募申し込み
人道の港発信室	人道の港 敦賀ムゼウム広告付きデジタルサイネージ

(指定管理者応募資格に関するもの)

課名	指定管理施設
地域福祉課	敦賀市福祉総合センター
	敦賀市立やまびこ園
	敦賀市立子ども発達支援センター
商工貿易振興課	きらめきみなと館
農林水産振興課	敦賀市公設卸売市場
	敦賀市黒河農村ふれあい会館
	敦賀市農産物直売所
観光交流課	敦賀きらめき温泉リラ・ボート及び敦賀市グラウンド・ゴルフ場
新幹線誘客課	敦賀赤レンガ倉庫
都市政策課	敦賀駅交流施設及び敦賀駅前広場
	敦賀市駅前立体駐車場
	敦賀市知育・啓発施設
文化振興課	敦賀市民文化センター
スポーツ振興課	敦賀市武道館
	敦賀市きらめきスタジアム

■ 行政サービスや補助事業の制限に関するもの

(主に個人に対する行政サービスや補助事業に関するもの)

課名	該当する債権	事業・サービス名	事業・サービス内容	制限される内容・要件等
児童家庭課	市税	結婚新生活支援事業	結婚を希望する方に住居の取得費用または賃借費用を支援	助成を受けられない。
健康推進課	市税	特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療にかかる費用の一部助成	費用助成の申請ができない。
	市税	一般不妊治療費助成事業	一般不妊治療にかかる費用の一部助成	費用助成の申請ができない。
	市税	不育症治療費助成事業	不育症治療にかかる費用の一部助成	費用助成の申請ができない。
	市税	がん患者アピランスサポート事業補助	ウィッグ（かつら）等の購入費用の一部助成	費用助成の申請ができない。

課名	該当する債権	事業・サービス名	事業・サービス内容	制限される内容・要件等
国保年金課	国民健康保険税	国民健康保険被保険者証	国民健康保険被保険者証の発行	国民健康保険税の滞納により短期証、資格証明書を交付する。
	国民健康保険税	国民健康保険限度額適用認定証	国民健康保険限度額適用認定証の発行	滞納世帯の被保険者には認定証が発行されない。
	国民健康保険税	人間ドック、脳ドック	人間ドック及び脳ドックの検診費の助成	滞納世帯の被保険者は、人間ドックや脳ドックの助成を受けられない。
	国民健康保険税	国民健康保険の給付	国民健康保険の給付	高額療養費等の支給が差し止められる場合がある。
	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療被保険者証	後期高齢者医療被保険者証の交付	後期高齢者医療保険料の滞納により短期証、資格証明書を交付する。
長寿健康課	介護保険料	介護保険の給付	介護保険の給付 (所得に応じて利用料の1～2割(現役並み所得者は3割)を支払うことでサービスを利用できる)	未納分保険料の徴収権消滅期間に応じて利用者負担が3割(現役並み所得者は4割)となる。
	介護保険料	高額介護サービス費	1ヶ月の利用者負担額(世帯合計)が上限額を超えた場合、超えた金額を支給 ※予防サービス、総合事業含む	未納分保険料の徴収権消滅期間に応じて、支給しない。
	介護保険料	高額医療合算介護サービス費	年間の介護と医療の自己負担額(世帯合計)が上限額を超えた場合、超えた金額を支給 ※予防サービス、総合事業含む	未納分保険料の徴収権消滅期間に応じて、支給しない。
	介護保険料	介護保険負担限度額認定(特定入所者介護サービス費)	施設サービスを使用したときの居住費(滞在費)・食費に上限額が設けられ、超えた金額を支給 ※予防サービス含む	未納分保険料の徴収権消滅期間に応じて、支給しない。
	介護保険料	社会福祉法人による利用者負担軽減事業	社会福祉法人の提供する介護サービスを利用する生活困窮者に対し、利用者負担を軽減	認定対象外
	介護保険料	敦賀市介護保険居宅サービス等利用者負担軽減事業	居宅サービス等を利用する生活困窮者に対し、利用者負担額を軽減	認定対象外
	介護保険料	家族介護継続介護用品支給事業	市内に住所を有する在宅生活者で、要介護1～5の認定を受けている者に、課税世帯1,500円/月、非課税世帯3,000円/月の介護用品支給券を支給	介護用品支給券を支給しない。
	市税及び介護保険料	ねたきり老人等介護福祉手当の支給	在宅のねたきり老人等を介護する者に対し手当を支給	ねたきり老人等又は介護者が滞納している場合手当を支給しない。
住宅政策課	市税等 (市県民税、住民税、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税)	市営住宅新規入居申込み、同居申込み	市営住宅への新規入居、または同居	市営住宅への新規入居の申込みまたは同居の申込みができない(入居を許可できない)。
	市税	子育て世帯と移住者への住まい支援事業	子育て世帯とU/Iターン者居住のための空き家の購入及びリフォーム費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	木造住宅耐震化促進事業	一戸建て木造住宅の耐震診断/補強プラン作成を支援、耐震改修工事費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	老朽危険空き家除却支援事業	老朽危険空き家の除却にかかる費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	空き家・空き地情報バンク成約奨励金	空き家・空き地情報バンクの登録物件が成約した場合に奨励金を交付	制度を利用できない。
	市税	空き家家財道具等処分補助金	空き家情報バンクに登録中又は登録予定の空き家の家財道具等の処分にかかる費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	空き家診断促進事業	空き家の診断にかかる費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	移住者/新婚/子育て世帯家賃支援事業	移住者で新婚/子育て世帯が特定公共賃貸住宅へ入居する場合に家賃の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	危険ブロック塀等除却支援事業	危険ブロック塀等の除却または建替費用の一部を補助	制度を利用できない。
	市税	空き家適正管理	空き家適正管理代行サービス費用の一部補助	制度を利用できない。
	市税	建築物耐風対策支援事業	耐風診断及び耐風改修工事費用の一部補助	制度を利用できない。
住宅政策課	市営住宅使用料及び駐車場使用料	市営住宅駐車場使用	市営住宅の駐車場を使用する	市営住宅の駐車場の新規使用の申込みができない(使用を許可できない)、車庫証明書を発行できない。
	市営住宅使用料及び駐車場使用料	加齢や病気、障害等に伴う市営住宅交換	入居している市営住宅の部屋を低階層等の部屋に交換する	交換登録の申込みができない(交換登録リストに掲載できない)。
	市営住宅使用料及び駐車場使用料	市営住宅名義人承継	市営住宅の名義人が死亡等した場合に入居名義を引き継ぐ	名義人承継の申込みができない(名義を引き継ぐことができず、正式な入居とならない)。
	市営住宅使用料及び駐車場使用料	市営住宅及び駐車場の使用	市営住宅の入居と駐車場の使用を継続する	使用中の市営住宅及び駐車場の返還(訴訟による明け渡し・退居)対象になり得る。

課名	該当する債権	事業・サービス名	事業・サービス内容	制限される内容・要件等
都市政策課	市税	景観形成推進地区外観整備事業（建築物等外観改修）補助金	対象区域における建築物等の外観改修費の1/2以内補助	利用できない。
経営企画課	受益者負担金・分担金、市税・上下水道料金	水洗便所改造費補助金	下水道処理区域内において、供用開始から3年以内にくみ取便所を改造し、公共下水道に接続した者に対する補助	補助を受けられない。
	受益者負担金・分担金、市税・上下水道料金	水洗便所改造資金融資あっせん	下水道処理区域内において、法令による期限内に公共下水道に接続しようとする者に対する改造資金の融資あっせん及び利子補給	補助を受けられない。

（主に事業者に対する補助事業等に関するもの）

課名	該当する債権	事業・サービス名	事業・サービス内容	制限される内容・要件等
長寿健康課	市税	介護人材確保対策事業	・介護職員初任者研修受講料に係る助成 ・潜在介護人材再就職に係る助成	助成金を交付しない。
環境廃棄物対策課	市税	公衆浴場設備補助事業	公衆浴場の改修費用の1/3を補助	利用できない。
	市税	野良猫不妊手術費補助事業	協力病院で行おうとする野良猫不妊手術費用の一部を補助 オス 5,000円/頭 メス 7,000円/頭	利用できない。
商工貿易振興課	市税	信用保証料補給金	融資に係る保証料の一部を補給	利用できない。
	市税	中小企業活性化支援事業	生産性向上等に取り組む際の設備投資・技術開発及び地域資源を活かした新商品の開発に要する経費の一部を支援する。	利用できない。
	市税	中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画	生産性の高い先端設備の導入を活用して、労働生産性を高める計画を認定（計画認定を受けると、償却資産に係る固定資産税の減免や融資に係る保証料の拡大、国の補助事業の優先採択等のメリット措置が受けられる。）	認定されない。
	市税	中小企業経営安定資金	中小企業向け市制度融資	融資を受けられない。
	市税	小規模事業者特別資金	零細事業者向け市制度融資	融資を受けられない。
	市税	まちなか創業等促進支援事業補助金	中心市街地で新規創業等を始める経費の一部を補助	利用できない。
	市税	企業立地促進補助金	事業所を新增設した企業に対して経費の一部を補助	利用できない。
	市税	敦賀市キャッシュレス・インバウンド対応支援事業補助金	キャッシュレス・インバウンド対応に係る経費の一部を補助	利用できない。
	市税	緊急経済対策利子補給金	コロナ関連融資に係る利子補給	利用できない。
	市税	店舗等魅力向上支援事業	誘客に向けた店舗改修等の経費の一部を補助	利用できない。
	市税	空きビル再生支援事業費補助金	空きビルの再生に係る経費の一部を支援	利用できない。
	市税	サテライトオフィス整備事業補助金	市外事業者が市内にサテライトオフィスを設置する経費の一部を補助	利用できない。
	市税	サテライトオフィス誘致補助金	県外事業者が市内にサテライトオフィスを設置する経費の一部を補助	利用できない。
市税	IT・新分野事業支援補助金	IT事業者等が市内に事業所を設置する経費の一部を補助する	利用できない。	
都市政策課	市税	景観形成推進地区外観整備事業（建築物等外観改修）補助金	対象区域における建築物等の外観改修費の1/2以内補助	利用できない。
ふるさと創生課	市税	ふるさと応援チャレンジ補助金	ふるさと納税の新商品開発及び販路拡大に資する取組等要する経費の一部を補助	利用できない。
	市税	ふるさと応援ステップアップ補助金	ふるさと納税の拡充・安定化に資する取組等に要する経費の一部を補助	利用できない。
観光交流課	市税	多様な宿泊施設整備事業費支援補助金	ホテル・旅館等の改修に係る経費の一部を補助	利用できない。
	市税	恐竜ホテル改修事業費支援補助金	ホテル・旅館等の改修に係る経費の一部を補助	利用できない。
新幹線誘客課	市税	敦賀市体験観光メニュー開発等支援事業補助金	体験観光メニュー開発に係る経費の一部を補助	利用できない。